

次世代育成支援対策前期行動計画における

特定14事業の目標達成状況

－ 2009年と2013年の全国自治体調査から －

神 谷 哲 司*
望 月 彰**
大 内 善 広***
野 澤 義 隆****
山 本 理 絵**
戸 田 有 一*****

要約

本研究は、次世代育成支援対策推進法(2005年施行)における前期行動計画、特に特定14事業について全国自治体の取り組み、および目標達成状況を明らかにすることを目的とした。2009年、2013年に全国の自治体を対象としたアンケート調査を実施した。分析対象は、両調査に協力を得られた337自治体。

結果として、特定14事業について目標達成度に着目したところ、(1)6割以上の自治体が2013年度に「目標・ニーズ達成」となっている事業、(2)2013年度時点で、「目標・ニーズ達成」と「目標未達成」ならびに「目標を定めなかった」に大きく分かれる事業、(3)2009年度、2013年度ともに「不実施/目標を定めなかった」が大半の事業に大別されることが示唆された。また、計画推進の課題として2009年には、計画に必要性を感じつつも、予算や人員配置などのリソースの不足を感じつつあったが、2013年には状況の変化を反映したためかそれほど課題が大きいとは認識されていないことが示されていた。

キーワード：次世代育成支援、前期行動計画、特定14事業、子ども・子育て支援、保育

問題と目的

1995年にエンゼルプランとして始まった我が国における少子化対策は、2005年からの10年計画として、次世代育成支援対策推進法における行動計画ならびに子ども子育て応援プラン、さらに2010年からの子ども子育てビジョンと、子どもの健やかな育ちを目指すものへと形を変えながら

*教育学研究科 准教授
**愛知県立大学教育福祉学部 教授
***城西国際大学福祉総合学部 助教
****立正大学社会福祉学部 助教
*****大阪教育大学教育学部 教授

続けられてきた。しかしながら、依然として少子化傾向が続いているだけでなく、児童虐待の通報件数は増加の一途を辿っており、子育てで父母のワークライフバランスも十分に果たされているとは言えない状況にある。そうした中、2012年8月に成立したいわゆる「子ども・子育て関連三法」に基づき、2015年4月からは子ども・子育て支援新制度が本格的に施行されることである。

一方で、これまでの子育て支援に関する諸制度に対しては、労働力確保を念頭においた生産力重視といった経済至上主義を前提にしているとの指摘や（池本，2003）、過剰に個人の「自己責任」を強調する新自由主義化において「教育の私事化と公教育の解体」が進行しているとの指摘（市川，2007）、さらには、経済的な不況下において労働集約型の就業形態がより強化される中、「育児の外注化」が促進され、健全な親子関係の形成が損なわれる恐れが広がるとの指摘もある（前原，2008）。

そうした中、望月（2011）は、次世代育成支援対策推進法による地域行動計画について、前期行動計画が総括段階に入り、それを踏まえた後期行動計画の策定準備段階にある2009年末に地域行動計画の実態について全国調査を行っている（以下、第1次調査とする）。その目的は、望月（2011）によって、次のように述べられている。「前期計画が実施されている最中にも、子育てをめぐる状況の悪化が進行し、また自治体の財政状況も厳しくなりつつありました。自治体は、そうした様々な困難の中で計画の実現に取り組んでいたと思われます。しかし、行政上の取組状況報告や成果報告にはそうした“生の”困難は反映されにくく、自治体の子育て支援施策の実情が施策の担当者間や部局間でも、また自治体間でも、したがって住民にとっても見えにくいという現状がありました。」（望月，2011，p1）。こうした、自治体の実情を明らかにしようとする成果を踏まえ、本研究グループは、後期行動計画が進行する2013年に、再度、全国の自治体を対象に前期行動計画の目標達成状況や後期行動計画推進の課題などについて調査を行っている（以下、第2次調査とする）。

本稿は、これら2回の調査のデータをもとに、特に、前期行動計画における「地域における子育ての支援」領域に関する諸事業（特定14事業）の目標達成状況について報告することを目的とする。

調査の概要

第1次調査

2009年現在における全国1,795の全ての区（東京都特別区）市町村を対象とし、郵送法による悉皆調査を行った。調査票は、各自治体の次世代育成支援施策を担当する職員に回答を依頼した。調査時期は、2009年12月から2010年2月。回収数は811区市町村（回収率45.2%）。

第2次調査

2009年調査に協力をいただいたうち、発送元が明らかであった808区市町村等を対象に、各自治体の次世代育成支援施策を担当する職員に回答を依頼した（実際の有効発送数は市町村合併など802通であったほか、調査の趣旨に賛同を得た新規自治体に1通発送を行った）。調査用紙の発送は、2013年12月。回収数337通（回収率42.0%）。

調査項目

第1次調査、第2次調査共に、自治体の人口規模や待機児童把握状況、出生率の変化、次世代担当部局、前期行動計画の達成状況や課題、後期行動計画における特に支援を必要とする家庭の認識等、多岐にわたる項目を尋ねているが、本報告では、それらのうち、「担当部局」、「特定14事業の達成状況」と「市町村行動計画推進の課題」、ならびに「子ども子育て支援事業計画と後期行動計画」について報告する。

担当部局については、次世代育成支援対策推進行政の取りまとめ部局を具体的に記入してもらったうえで、その担当部局が「1. 保育・福祉・保健関係」、「2. 教育関係」、「3. 子ども部など独自部局」、「4. 複数部局の横断的な位置づけ」、「5. その他」のどれに該当するか一つ選択してもらった。特定14事業の目標達成状況については、2009年調査では、「1. 目標は達成しニーズにも対応している（ニーズ対応／達成）」、「2. 目標は達成したがニーズには対応していない（ニーズ非対応／達成）」、「3. 目標は達成していないが達成の見通しはある（未達／見通有）」、「4. 目標は定めたが、達成の見通しはない（目標有／見通無）」、「5. 実施せず・その他（不実施）」から1つを選択してもらい、2013年調査では、「1. 目標は達成しニーズにも対応した」、「2. 目標は達成したが増加したニーズに対応できなかった」、「3. 目標は達成できなかった」、「4. 目標を定めなかった」、「5. その他」から1つ選択してもらった。市町村行動計画推進の課題については、2009年調査では10項目について「1. とてもそう思う」から「5. まったくそう思わない」の5件法、2013年調査では7項目に自由記述を加え、「1. 計画の推進を妨げられるほどの重大な課題であった」、「2. 計画を推進するうえで特に努力を要した課題であった」、「3. 計画を推進する上で想定した範囲の課題であった」、「4. 特に課題とはならなかった」、「5. わからない・その他」から1つを選択するよう尋ねた。「子ども子育て支援事業計画と後期行動計画」については、2013年調査のみ、「貴自治体では、本年度新たに策定することとなった『子ども・子育て支援事業計画』を、次世代育成支援対策推進のために策定した市町村行動計画（後期計画）とどのように関連づけていますか。」と尋ね、5つの選択肢から適切なものを1つ選んでもらった（具体的な選択肢は図3を参照のこと）。

結果

1. 次世代育成担当部局

表1 調査時点での担当部局クロス表

2013年	2009年					合計
	保育等	教育関係	独自部局	部局横断	その他	
保育・福祉・保健関係	239	0	8	1	4	252
教育関係	9	12	1	1	3	26
子ども部など独自部局	13	0	26	1	1	41
複数部局の横断的な位置づけ	2	0	0	0	0	2
その他	1	0	0	0	1	2
合計	264	12	35	3	9	323

担当部局については、両調査ともに「保育・福祉・保健関係」とする回答が239自治体(74.0%)であり全体の4分の3を占めている。また、両調査ともに「子ども部などの独自部局」としたのは26自治体(8.0%)、2009年に「保育・福祉・保健関係」で2013年には「独自部局」へと変化した自治体が13(4.0%)であった。

2. 特定14事業の目標達成状況

(1)通常保育事業

通常保育事業については、「ニーズ対応／達成」が、2009年調査において206自治体(66.0%)から2013年調査の221自治体(70.8%)へ増加していたが、2013年調査において「目標は達成したが増加したニーズに対応できなかった」が39自治体(12.5%)、「目標は達成できなかった」が37自治体(11.9%)あり、全体の4分の1弱が目標やニーズに対応できなかったことが示されている(表2)。

表2 前期計画目標達成状況：通常保育事業

2013年	2009年						合計
	ニーズ対応／達成	ニーズ非対応／達成	未達／見通有	目標有／見通無	不実施	N.A.	
目標は達成しニーズにも対応した	174	30	8	4	1	4	221
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	11	19	7	1	0	1	39
目標は達成できなかった	13	6	7	9	1	1	37
目標を定めなかった	6	1	1	0	2	1	11
その他	2	0	0	2	0	0	4
合計	206	56	23	16	4	7	312

(2)延長保育事業

延長保育事業については、「ニーズ対応／達成」が、2009年調査において209自治体(67.0%)から2013年調査の228自治体(73.1%)へ増加していたが、2013年調査において「目標は達成したがぞう

表3 前期計画目標達成状況：延長保育事業

2013年	2009年						合計
	ニーズ対応／達成	ニーズ非対応／達成	未達／見通有	目標有／見通無	不実施	N.A.	
目標は達成しニーズにも対応した	178	19	12	10	5	4	228
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	11	6	0	0	0	0	17
目標は達成できなかった	16	4	7	17	0	1	45
目標を定めなかった	2	2	2	0	9	1	16
その他	2	0	1	3	0	0	6
合計	209	31	22	30	14	6	312

かしたニーズに対応できなかった」が17自治体(5.4%),「目標は達成できなかった」が45自治体(14.4%)あり,全体の5分の1弱が目標やニーズに対応できなかったことが示されている(表3)。

(3)休日保育事業

休日保育事業については,2009年時点での「不実施」が121自治体(38.8%)あり,全体の6割程度しか目標として定めていなかったが,2013年調査の達成状況は「ニーズ対応/達成」が88自治体(28.2%),「目標は達成できなかった」が95自治体(30.4%)と,目標を定めた自治体においては,半数ほどが達成できなかった事業であった(表4)。

表4 前期計画目標達成状況:休日保育事業

2013年	2009年						合計
	ニーズ対応/達成	ニーズ非対応/達成	未達/見通有	目標有/見通無	不実施	N.A.	
目標は達成しニーズにも対応した	59	7	2	11	8	1	88
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	3	1	1	2	0	0	7
目標は達成できなかった	11	2	17	40	24	1	95
目標を定めなかった	2	4	1	15	81	3	106
その他	2	0	1	4	8	1	16
合計	77	14	22	72	121	6	312

(4)夜間保育事業

夜間保育も同様に,2009年調査において266自治体(86.1%)と大半が目標を定めていなかった。また,2009年調査で「ニーズ対応/達成」としつつも2013年調査で「目標を定めなかった」とした自治体,2009年調査で「目標有り見通し無」としつつも2013年調査において「目標を定めなかった」とした自治体がともに7自治体(2.3%)あり,自治体の中でも認識が安定していない様子もうかがえる(表5)。

表5 前期計画目標達成状況:夜間保育事業

2013年	2009年						合計
	ニーズ対応/達成	ニーズ非対応/達成	未達/見通有	目標有/見通無	不実施	N.A.	
目標は達成しニーズにも対応した	7	1	0	0	4	1	13
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	0	0	0	0	1	0	1
目標は達成できなかった	0	0	2	7	11	0	20
目標を定めなかった	7	3	0	7	218	3	238
その他	1	1	1	0	32	2	37
合計	15	5	3	14	266	6	309

(5)放課後児童健全育成事業

放課後児童健全育成事業については、「ニーズ対応／達成」が、2009年調査において209自治体(67.0%)から2013年調査の228自治体(73.1%)へ増加していたが、2013年調査において「目標は達成したが増加したニーズに対応できなかった」が17自治体(5.4%)、「目標は達成できなかった」が45自治体(14.4%)あり、全体の5分の1弱が目標やニーズに対応できなかったことが示されている(表6)。

表6 前期計画目標達成状況：放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

2013年	2009年		未達／ 見通有	目標有／ 見通無	不実施	N.A.	合計
	ニーズ対 応／達成	ニーズ非対 応／達成					
目標は達成しニーズにも対応した	180	41	7	4	1	4	237
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	11	11	1	2	1	0	26
目標は達成できなかった	14	7	7	4	2	0	34
目標を定めなかった	2	2	2	0	2	1	9
その他	2	1	0	0	0	0	3
合計	209	62	17	10	6	5	309

(6)トワイライトステイ事業

トワイライトステイ事業については、2009年調査において「不実施」が223自治体(71.9%)であったが、2013年調査で「目標を定めなかった」としたのは191自治体(61.6%)へと減少しており、2009年に「不実施」だったうちの32自治体(10.3%)が2013年に「その他」を選択していた(表7)。

表7 前期計画目標達成状況：トワイライトステイ事業

2013年	2009年		未達／ 見通有	目標有／ 見通無	不実施	N.A.	合計
	ニーズ対 応／達成	ニーズ非対 応／達成					
目標は達成しニーズにも対応した	44	4	1	1	9	2	61
目標は達成できなかった	4	1	0	10	6	0	21
目標を定めなかった	6	1	2	4	176	2	191
その他	2	0	0	2	32	1	37
合計	56	6	3	17	223	5	310

(7)乳幼児健康支援一時預かり事業(派遣型)

乳幼児健康支援一時預かり事業(派遣型)では、「不実施」が2009年時点で271自治体(89.4%)、2013年で236自治体(77.9%)と大半を占めていた。また、2013年調査において「目標・ニーズ達成」は8自治体(2.6%)にとどまり、「目標を達成できなかった」は17自治体(5.6%)であった(表8)。

表8 前期計画目標達成状況：乳幼児健康支援一時預かり事業（派遣型）

2013年	2009年		未達／ 見通有	目標有／ 見通無	不実施	N.A.	合計
	ニーズ対 応／達成	ニーズ非対 応／達成					
目標は達成しニーズにも対応した	1	0	0	7	0	8	237
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	0	1	0	2	0	3	26
目標は達成できなかった	1	0	5	11	0	17	34
目標を定めなかった	5	3	9	216	3	236	9
その他	0	0	0	35	4	39	3
合計	7	4	14	271	7	303	309

(8)乳幼児健康支援一時預かり事業（施設型）

乳幼児健康支援一時預かり事業（施設型）については、2009年調査において「ニーズ対応／達成」が76自治体（24.6%）、2013年調査では85自治体（27.5%）と増加したように見受けられるが、両調査ともに「目標／ニーズ達成」であったのは40自治体（12.9%）であり、2009年「目標／ニーズ達成」で2013年に「目標を定めなかった」であった自治体が21自治体（6.8%）、逆に2009年位「不実施」で2013年に「目標／ニーズ達成」としているのが22自治体（7.1%）であり、自治体によって認識が安定していない様子が見えてくる。また、2013年調査において「目標は達成できなかった」とする自治体は53自治体（17.2%）であった（表9）。

表9 前期計画目標達成状況：乳幼児健康支援一時預かり事業（施設型）

2013年	2009年		未達／ 見通有	目標有／ 見通無	不実施	N.A.	合計
	ニーズ対 応／達成	ニーズ非対 応／達成					
目標は達成しニーズにも対応した	40	9	4	7	22	3	85
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	3	2	0	1	1	1	8
目標は達成できなかった	4	3	10	21	14	1	53
目標を定めなかった	21	3	2	9	101	2	138
その他	8	0	1	1	12	3	25
合計	76	17	17	39	150	10	309

(9)子育て短期支援事業

子育て短期支援事業については、2009年度調査において118自治体（38.1%）が「ニーズ対応／達成」と回答していたが、2013年度調査における「目標は達成しニーズにも対応した」では113自治体（36.5%）と微減しており、両調査ともに「目標／ニーズ達成」としたのは90自治体（29.0%）であった。ここにも不安定な認識が見て取れる。また、2013年調査において「目標を達成できなかった」としたのは32自治体（10.3%）であった（表10）。

表10 前期計画目標達成状況：子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

2013年	2009年						合計
	ニーズ対 応／達成	ニーズ非対 応／達成	未達／ 見通有	目標有／ 見通無	不実施	N.A.	
目標は達成しニーズにも対応した	90	7	2	2	9	3	113
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	2	0	0	0	0	0	2
目標は達成できなかった	9	1	1	15	6	0	32
目標を定めなかった	13	1	0	6	111	2	133
その他	4	0	0	1	23	2	30
合計	118	9	3	24	149	7	310

(10)一時保育事業

一時保育事業では、2013年調査で「目標は達成しニーズにも対応した」としたのは201自治体（64.4%）であり、2009年調査で「ニーズ非対応／達成」（15自治体、4.8%）、「未達／見通有」（10自治体、3.2%）、「目標有／見通無」（9自治体、2.9%）の34自治体（10.9%）が、2013年までに「ニーズ／達成」へと到達したことが見て取れる。一方、2009年調査において「ニーズ対応／達成」「ニーズ非対応／達成」「未達／見通有」「目標有見通無」としつつも、2013年調査で「目標は達成できなかった」とする自治体が54自治体（17.3%）あり、目標達成に対する状況変動の激しさがうかがえている（表11）。

表11 前期計画目標達成状況：一時保育事業

2013年	2009年						合計
	ニーズ対 応／達成	ニーズ非対 応／達成	未達／ 見通有	目標有／ 見通無	不実施	N.A.	
目標は達成しニーズにも対応した	155	15	10	9	5	7	201
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	9	5	1	2	0	0	17
目標は達成できなかった	17	8	7	22	2	1	57
目標を定めなかった	8	1	2	1	18	1	31
その他	4	0	0	2	0	0	6
合計	193	29	20	36	25	9	312

(11)特定保育事業

特定保育事業については、2009年調査において221自治体（72.9%）、2013年調査において197自治体（65.0%）が「不実施／目標を定めなかった」としており、両調査とともに「不実施」であったのは166自治体（54.8%）であった。一方、2009年に「不実施」としつつも、2013年に「目標・ニーズ達成」であったのが14自治体（4.6%）、「目標達成・ニーズ未達成」2自治体（0.7%）、「目標未達成」11自治体（3.6%）あり、1割弱の自治体において不安定な状況が見られている（表12）。

表12 前期計画目標達成状況：特定保育事業

2013年	2009年						合計
	ニーズ対 応／達成	ニーズ非対 応／達成	未達／ 見通有	目標有／ 見通無	不実施	N.A.	
目標は達成しニーズにも対応した	14	3	2	0	14	0	33
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	1	2	0	0	2	0	5
目標は達成できなかった	1	1	3	14	11	0	30
目標を定めなかった	10	6	2	7	166	6	197
その他	4	1	2	2	28	1	38
合計	30	13	9	23	221	7	303

(12)ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センター事業については、2009年度調査において154自治体(49.8%)が「ニーズ対応／達成」と回答し、2013年度調査における「目標は達成しニーズにも対応した」では163自治体(52.8%)と微増しており、両調査ともに「目標／ニーズ達成」としたのは132自治体(42.7%)であった。一方で、2013年度調査で「目標は達成したがニーズに対応できなかった」のが10自治体(3.2%)、「目標は達成できなかった」のが38自治体(12.3%)であった(表13)。

表13 前期計画目標達成状況：ファミリー・サポート・センター事業

2013年	2009年						合計
	ニーズ対 応／達成	ニーズ非対 応／達成	未達／ 見通有	目標有／ 見通無	不実施	N.A.	
目標は達成しニーズにも対応した	132	11	5	3	10	2	163
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	6	2	0	1	1	0	10
目標は達成できなかった	6	5	2	16	9	0	38
目標を定めなかった	8	4	4	3	59	2	80
その他	2	2	2	1	10	1	18
合計	154	24	13	24	89	5	309

(13)地域子育て支援センター事業

地域子育て支援センター事業については、2013年調査で「目標は達成しニーズにも対応した」としたのは214自治体(68.2%)であり、2009年調査で「ニーズ非対応／達成」(12自治体, 3.8%)、「未達／見通有」(9自治体, 2.9%)、「目標有／見通無」(7自治体, 2.2%)の28自治体(8.9%)が、2013年までに「ニーズ／達成」へと到達したことが見て取れる。一方、2009年調査において「ニーズ対応／達成」「ニーズ非対応／達成」「未達／見通有」「目標有見通無」としつつも、2013年調査で「目標は達成できなかった」とする自治体が51自治体(16.2%)あり、目標達成に対する状況変動の激しさがうかがえている(表14)。

表14 前期計画目標達成状況：地域子育て支援センター事業

2013年	2009年		未達/ 見通有	目標有/ 見通無	不実施	N.A.	合計
	ニーズ対 応/達成	ニーズ非対 応/達成					
目標は達成しニーズにも対応した	177	12	9	7	6	3	214
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	7	1	0	0	1	0	9
目標は達成できなかった	17	2	13	19	3	3	57
目標を定めなかった	9	1	3	0	15	3	31
その他	2	0	0	0	1	0	3
合計	212	16	25	26	26	9	314

(14)つどいの広場事業

つどいの広場事業については、2009年度調査において110自治体(35.6%)が「ニーズ対応/達成」と回答し、2013年度調査における「目標は達成しニーズにも対応した」では106自治体(34.3%)と微減しているが、両調査ともに「目標/ニーズ達成」としたのは76自治体(24.6%)にしかすぎず、2009年「目標/ニーズ達成」で2013年に「目標を定めなかった」のが18自治体(5.8%)と若干の認識の不安定さが見て取れる。一方で、2013年度調査で「目標は達成したがニーズに対応できなかった」のが8自治体(2.6%)、「目標は達成できなかった」のが43自治体(13.9%)であった(表15)。

表15 前期計画目標達成状況：つどいの広場事業

2013年	2009年		未達/ 見通有	目標有/ 見通無	不実施	N.A.	合計
	ニーズ対 応/達成	ニーズ非対 応/達成					
目標は達成しニーズにも対応した	76	7	3	2	18	0	106
目標は達成したが増加した ニーズに対応できなかった	5	2	0	0	1	0	8
目標は達成できなかった	6	0	8	19	8	2	43
目標を定めなかった	18	3	6	9	88	6	130
その他	5	0	0	1	15	1	22
合計	110	12	17	31	130	9	309

3. 市町村行動計画推進の課題

市町村行動計画推進にあたっての課題として2009年では10項目、2013年では7項目を尋ねた。

2009年に設定した10項目のうち、最も賛意を得られた(「とてもそう思う」+「そう思う」とされたのは、「国や都道府県がきちんと長期的な予算措置を示すべきだ」(86.2%)であり、次いで「国の施策や予算措置の変化が大きすぎる」(78.2%)、「関係部局や団体をコーディネートするのが難しい」(76.3%)、「計画を推進するには職員の仕事が多忙すぎる」(67.4%)、「計画の推進で、地域の子

育ての実情が見えてきた」(66.8%),「財源不足で計画の推進が困難だ」(66.2%),「計画の必要性を強く感じる」(59.1%)であった。賛意が半数程度であったのは、「目標値を設定するための検討の時間がもっと必要だ」(51.4%),「計画の推進に多くの住民から期待が寄せられている」(50.5%)であり、この2項目は「どちらともいえない」とする回答も順に、35.4%, 36.9%であった。賛意の最も低いのは「計画推進の意義に納得できないところがある」(23.7%)であり、41.2%が「どちらともいえない」と回答している(図1)。これらの結果から、2009年度の調査時点においては、地域の実情が見えてきた中で、計画に必要な感じつつも、予算措置や財源の問題、職員やコーディネートという人材、または時間といったリソースの不足の中で計画推進に戸惑いを感じている姿が見て取れる(N=325)。

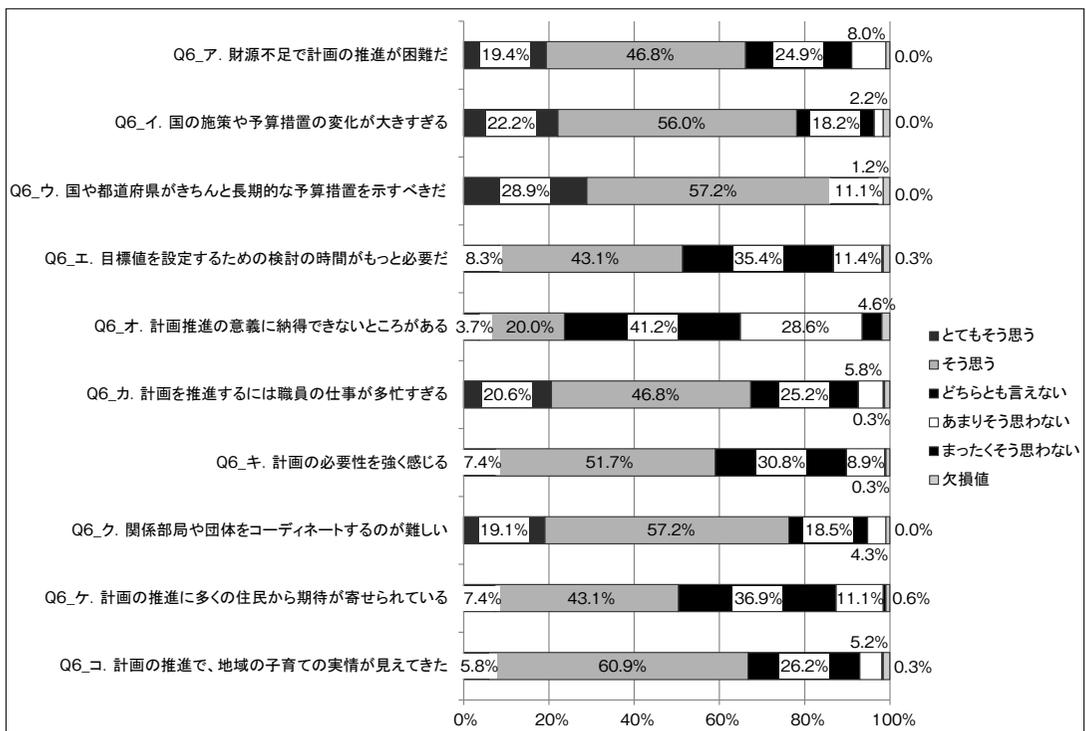


図1 市町村行動計画推進の課題(2009年)

2013年度調査においては、前期行動計画は終了していることから、その課題の大きさに着目した(図2)。「計画の推進を妨げられるほどの重大な課題であった」とする回答は、最も高い「貴自治体の財政事情」で7.7%であり、妨げられるほどの課題として認識されている項目は多くはなく、「計画を推進するうえで特に努力を要した課題であった」とする回答も、同じ「財政事情」で30.8%、次いで「国や県からの補助金等の財政支援」(23.7%),「国の政策転換や制度改革の動向」(22.5%)であり、努力を要した課題としての認識も全体の半数以下であった。一方、「計画を推進するうえで想定して範囲の課題であった」とする回答は、いずれの項目でも31.4%~41.8%と3分の1程度を占めており、

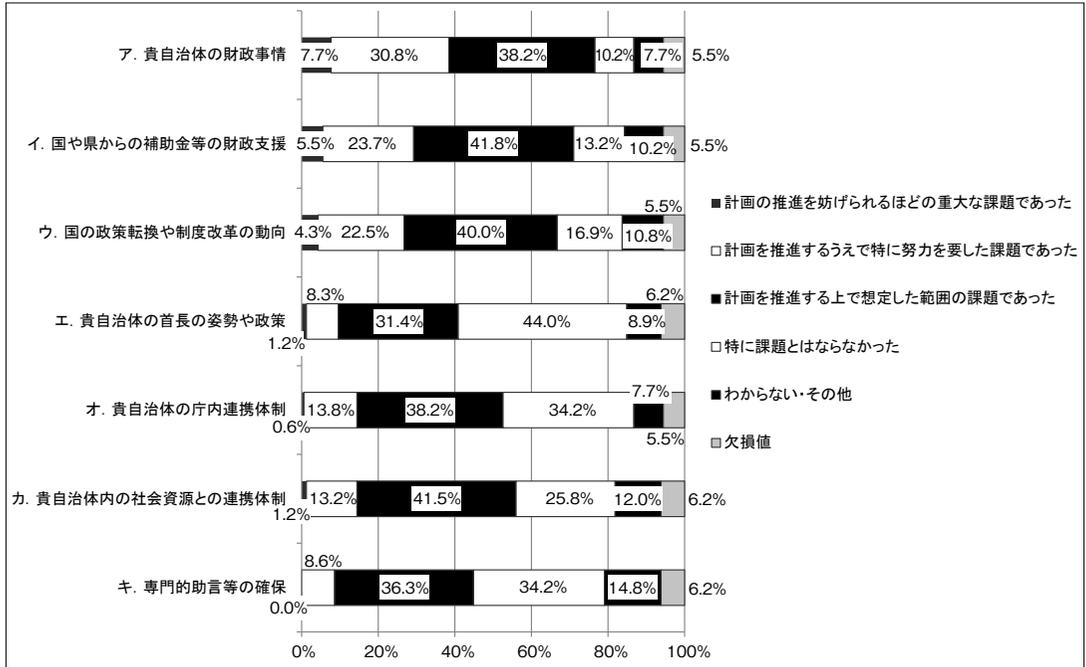


図2 市町村行動計画推進の課題 (2013年)

先に「努力を要した課題」として2割を超えていた3項目を除いた4項目（「貴自治体の首長の姿勢や政策」「貴自治体の庁内連携体制」「貴自治体内の社会資源との連携体制」「専門的助言等の確保」）においては、「特に課題とはならなかった」とする回答が25.8%～44.0%とそれほど課題として認識されていなかったことがうかがえる（N=325）。

4. 子ども子育て支援事業計画と後期行動計画の位置づけ

2015年春から始まる子ども子育て支援新制度において、自治体の行動計画として位置づけられている「子ども・子育て支援事業計画」について、次世代育成支援対策推進法による2010年からの後期行動計画との相互の位置づけについて尋ねた回答が図3である。「『子ども・子育て支援事業計画』は、

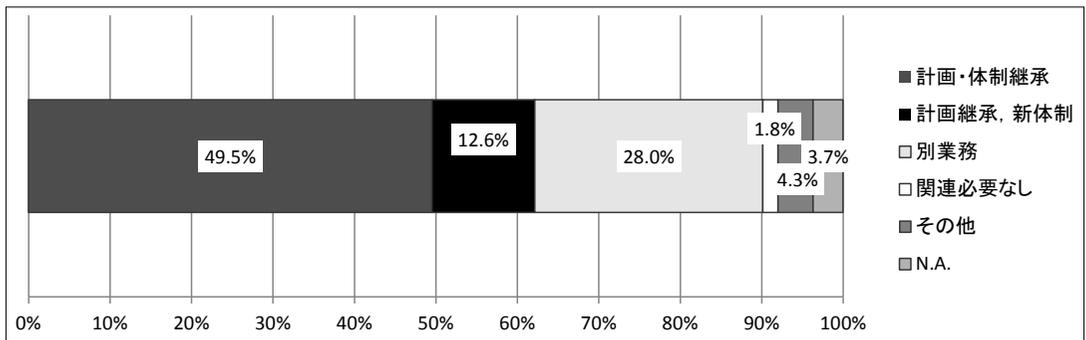


図3 子ども子育て支援事業計画と後期行動計画の位置づけ

後期計画を引き継ぐ計画として策定し、担当部局や『子ども・子育て会議』など推進体制もほぼ同じ組織が継承している。」(計画・体制の継承)と回答したのは161自治体(49.5%)、『子ども・子育て支援事業計画』は、後期計画を引き継ぐ計画としているが、担当部局や『子ども・子育て会議』など推進体制は異なる。」(計画継承・別体制)と回答したのは41自治体(12.6%)、『子ども・子育て支援事業計画』は、後期計画との関連を図りつつも、別の業務として位置づけている。」(関連有・別業務)は91自治体(28.0%)、『子ども・子育て支援事業計画』と後期計画を関連づける必要を意識していない。」(関連意識無)は6自治体(1.8%)であった(N=325)。

【まとめ】

特定14事業について、目標達成度に着目してみると、大きく、(1)6割以上の自治体が2013年度に「目標・ニーズ達成」となっている事業(通常保育事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援センター事業)、(2)2013年度時点で、「目標・ニーズ達成」と「目標未達成」ならびに「目標を定めなかった」に大きく分かれる事業(休日保育事業、乳幼児健康支援一時預かり事業(派遣型)、子育て短期支援事業、ファミリー・サポート・センター)、(3)2009年度、2013年度ともに「不実施/目標を定めなかった」が大半の事業(夜間保育事業、乳幼児健康支援一時預かり事業(派遣型)、つどいの広場事業)の3つに大別されるようであった。また、トワイライトステイ事業、一時保育事業、特定保育事業などは、それら中間に位置するような事業であると考えられよう。これらのことは、地域行動計画が、そのおのおの自治体のニーズを反映した上で目標を設定されていることから(厚生労働省雇用均等・児童家庭局、2003)、(1)は全国の自治体の大半でニーズの高い事業、(2)各自治体の実情に合わせて、ニーズの有無が異なる事業、(3)全国的にみれば比較的ニーズの低い事業とみることができるのかもしれない。しかしながら、(1)の全国的にニーズの高い事業、すなわち、通常保育や延長保育、放課後児童健全育成事業においても、1,2割の自治体では目標を達成できておらず、(2)の地域の実情に依存する事業、すなわち、休日保育や乳幼児健康支援一時預かり事業(派遣型)、子育て短期支援事業、ファミリー・サポート・センターでも、1割から3割の自治体で目標は達成できていないことが示されており、課題は残されたままになっていると言えよう。

一方で、2009年度の調査においては、地域の実情が見えてきた中で、計画に必要性を感じつつも、予算措置や財源の問題、職員やコーディネーターという人材、または時間といったリソースの不足の中で計画推進に戸惑いを感じている姿が示されていたが、2013年度の調査においては、計画の推進にあたって重大な課題となると認識されていたものは最も高い「貴自治体の財政事情」でも、3分の1程度であり、全般的に推進の課題は大きくなかったと認識されているようである。このことは、前期行動計画が終わった時点で、障壁となっていた財政面などの問題が解決されたと考えることもできるが、恐らくは、後期行動計画が進行している2013年時点において、すでに子ども子育て関連3法は成立しており、そちらの問題の方がより大きく、各自治体にのしかかっていたため、すでに終了した前期行動計画の課題が相対的に「想定範囲内の課題」として認識されたのではないかと考えられる。また、質問の教示文や選択肢を変更していること、特に「課題」という表現がどのような

意味でとらえられたかについても検討する必要がある。

最後に、子ども子育て支援事業計画と後期行動計画の位置づけについて尋ねたところ、後期行動計画を継承するものとして計画し、体制づくりをしている自治体は49.5%とほぼ半数であり、後期計画との関連を図りつつも別業務として位置づけている自治体が28.0%、計画は継承するが体制は別とする自治体が12.6%であった。これら別体制の自治体については、担当部局が調査2時点で異なっていた自治体との関連を検討することで、その理由が見えてくるかもしれない。

以上、本報告では基礎的な集計をもとに、主に特定14事業を中心に、2009年度、2013年度に実施した自治体調査の結果を示した。今後は、各々の自治体の抱えるニーズや課題などにそって検討を進めていくこと、そして、これまでの後期行動計画や、2015年4月に始まる子ども・子育て支援新制度の運営体制に関しても継続的に検討を行っていく必要がある。

引用文献

市川昭午(2005). 流れは教育の私事化—私学化はその一部にすぎない. アルカディア学報, 213.

<https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0213.html> (Retrieved at 10th, March 2015).

池本美香(2003). 失われる子育ての時間—少子化社会脱出への道. 勁草書房

厚生労働省雇用均等・児童家庭局(2003). 「地域行動計画策定に当たっての留意事項」について(通知). 雇発第0822004号(平成15年8月22日).

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/syousika/030819/dl/3.pdf> (Retrieved at 10th, March 2015).

前原寛(2008). 子育て支援の危機:外注化の波を防げるか. 創成社新書.

望月彰・石野陽子・奥野(杉山)隆一・神谷哲司・神田直子・諏訪きぬ・戸田有一・村山祐一・山本理絵・渡邊保博(2011).

格差社会における自治体の子育て支援施策に関する多分野横断型研究. 科学研究費補助金研究成果報告(挑戦的萌芽研究(2008年度~2010年度), 課題番号:20653034).

<http://www.ews.aichi-pu.ac.jp/~mochi/m-kaken.pdf> (Retrieved at 10th, March 2015) .

The Progress of the Specified 14 Child Care Systems during Former 5 years of the Action Plan: from Nationwide Municipal Surveys on 2009 and 2013.

Tetsuji KAMIYA

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Akira MOCHIZUKI

(Professor, School of Education and Welfare, Aichi Prefectural University)

Yoshihiro OOUCHI

(Assistant professor, Faculty of Social Work Studies, Josai International University)

Yoshitaka NOZAWA

(Assistant professor, Faculty of Social Welfare, Rissho University)

Rie YAMAMOTO

(Professor, School of Education and Welfare, Aichi Prefectural University)

Yuichi TODA

(Professor, Faculty of Education, Osaka University of Education)

This article is to investigate the progress of the specified 14 child care systems during former 5 years of the Action Plan, in the Act on Advancement of Measures to Support Raising Next-Generation Children implemented in 2005. Two-wave questionnaire surveys were conducted for local governments throughout the country in 2009 and 2013. The responses of 337 staffs of the child care section of each municipality were analyzed.

It was revealed that the progress of the specified 14 child care systems was generally classified into three categories: (1) Achieving systems that more than 60% of municipalities had achieved their goals by 2013 (e.g. basic day care services, extended day care services), (2) Split systems that some municipalities had achieved their goals, and some others had not achieved or had no plan in 2013 (e.g. holiday care services, short-term child care support services), (3) Non-settled systems that almost all municipalities had not implemented nor planed both in 2009 and 2013 (night care services, open space services for children and their parents). In 2009, many municipalities reported the difficulties to consult the former municipal Action Plan due to the lack of resources such as budgeting or staff assignment, however in 2013, those didn't report the difficulties probably caused by the change of situations that new system, "Comprehensive Support System for Children and Child-rearing" would start in the spring 2015.

次世代育成支援対策前期行動計画における特定14事業の目標達成状況

Keywords : Advancement of Measures to Support Raising Next-Generation Children, the Former Action Plan, the specified 14 child care systems, support for children and child-rearing, child care and education.